

3. 各地域本部の防災活動の現況報告

報告 第19回全国防災連絡会議 各地域本部報告「北海道本部」

機関名: 北海道本部 防災委員会 委員長

氏名: 谷村 昌史／たにむら まさし (建設部門／総合技術管理部門)

Mail: t_mskk64@yahoo.co.jp



1. 活動方針

(1) 活動方針について

- ・多様な災害による被害を最小限に食い止めるための、防災・減災対策の調査研究とともに、広く社会に向けた情報発信に向けて、リニューアルした当会ホームページの活用を進める。
- ・道内5つの地方委員会（道央、道南、道北、道東、オホーツク）と連携し、懸念が膨らむ大規模自然災害に備えて、地域防災力向上に資する取り組みを進める。

(2) 組織体制について

- ・2023（令和5）年8月現在の会員数は101名（前年比2名増）、活動方針に沿った講演会、セミナーを開催するとともに、4部会（地盤、交通、都市、水工）／1WG（防災・減災支援）による研修会、勉強会など調査研究を深め、地方委員会との連携、産学官民の連携を進める。

2. 2022年度の活動実績

■総会・セミナー等の開催

- ・2022年度総会：5/19（オンライン併催） 参加者 53名
講演：「迫り来る地震津波災害」北海道大学大学院教授 谷岡勇市郎氏
- ・第34回防災セミナー：11/8（オンライン併催） 参加者 51名
講演：「気候変動に適応するための気象情報」北海道気象技術センター 松岡直基氏
講演：「気候変動下の災いを恵に変えるグリーンインフラ」北海道大学大学院教授 中村太士氏
- ・2022年度防災研修会：11/24～26 鹿児島県桜島など（都市部会主催） 参加者 14名
- ・第10回防災・減災セミナー：12/13 ※一般社団法人北海道産学官研究フォーラム主催
講師派遣：「日本技術士会北海道本部防災委員会の取り組み」 城戸寛氏
- ・第8回防災支援連絡会議：3/10 ※防災支援連絡会議の今後の方向性について

3. 2023年度の活動計画

■総会・セミナー等の開催

- ・2023年度総会：5/19（オンライン併催） 参加者 48名
講演：「次世代の災害支援を考える」室蘭工業大学副学長 董 冕雄氏
- ・第35回防災セミナー：12/12（オンライン併催）開催予定

■現地見学会などの実施

- ・8月夕張川流域現地勉強会（水工、17名）、10月予定道外研修会（都市）

■第50回技術士全国大会（札幌・北海道）分科会開催準備

- ・2024年10月上旬開催予定の第50回技術士全国大会（札幌・北海道）に向けて、実行委員会と連動して、「防災」をテーマにした分科会の準備を進める。

■「北海道本部防災支援連絡会議」の「防災・減災支援連絡会」への移行

- ・2018年7月に設置した「北海道本部防災支援連絡会議」を解消し、道内在住の技術士間の防災・減災支援に向けた情報共有、連携の場として、新たに「防災・減災支援連絡会」を設置し、改称した「防災・減災支援WG」が運営事務局を担う。

■ホームページの継続的メンテナンス

- ・当会ホームページの積極活用を進めるため、リアルタイムの情報更新を行い、道内エンジニアに向けた「防災・減災」ポータルサイトを目指した分かり易い情報発信を図る。

4. 今後の展開

- ①コロナ化で停滞していた研究、部会、現地見学会等の活動について再開する。
- ②地方委員会との連携、産学官との連携を進め、次年度以降の講演会や「まち歩き」などの連携事業の開催に向けた検討調整を図る。
- ③2009年から活動してきた防災教育WGは「防災・減災支援WG」に名称を変更し、地方委員会と連携して、道内全域における防災・減災支援への取組みを加速させる。

3. 各地域本部の防災活動の現況報告

報告 第19回全国防災連絡会議 各地域本部報告「東北本部」

機関名: 東北本部 防災委員会 委員長

氏名: 糸井 秀実 / とい ひでみ (総合技術監理 / 建設部門)

Mail: hitoi@central-con.co.jp



1. 活動方針

東北本部及び宮城県支部による防災委員会は、主に講演やシンポジウムを中心とした会員間の技術交流、宮城県災害復興支援士業連絡会による外部交流を中心に活動している。2023年度の活動は、2021年から5年間事業として計画・実施中である「東日本大震災復興10年事業」の第3回として、福島県支部を中心に福島市内会場による開催を企画し、複合災害に対する防災・減災に関する技術等、会員とともに研鑽する。また、東日本大震災の復興地の見学会や、大規模災害発生時のプラットフォーム活動に向けた各種検討、宮城県災害復興支援士業連絡会の会議参加等、活動していく。

2. 2022年度の主な活動実績

(1) 東日本大震災復興10年事業

①日時: 2022年7月22日(月) 10:00~12:00 (第一部) 13:30~17:00 (第二部)

②場所: せんだいメディアテーク (web併用開催)

③内容: (第一部) 特別講演 「-国民の安全と安心の確保に向けて-

国際共通の安全文化を築くプロジェクトの提案」

講師 杉山 泰治 氏 (T. スギモト技術士事務所代表)

参加者数 120名

(第二部) 基調講演 「大災害に学び・備える」

講師 高橋 清秋 氏 (宮城県災害復興支援士業連絡会会長・建築士)

基調講演 「被災者支援精度の課題と災害ケースマネジメントの提案」

講師 宇都 彰浩 氏 (宮城県災害復興支援士業連絡会副会長・弁護士)

パネルディスカッション テーマ「復興の前にあるべきもの」

パネリスト4名、コーディネーター、モデレーター各1名

参加者数 161名

(2) 現場見学会 (宮城県支部防災委員会・東北本部建設部会 共催)

①実施日: 2023年3月9日(木)

②見学対象: 福島第一原子力発電所構内を視察

(3) 東北本部災害時支援活動計画策定に向けた検討

東北本部災害時支援活動計画(SAPD)に関する方向性の検討会議を2023年1月23日に実施した。

3. 2023年度の活動計画

① 全国大会・関連行事に参加する (全国防災連絡会議 等)。

② 防災支援委員会へ参加して、統括本部や東北本部の取り組み等の情報を共有する。

③ 「東日本大震災10年事業 2023 シンポジウム」を計画・開催する。

ア. 実行委員会: これまで3回開催 (2022. 11/2, 2023. 2/8, 7/20 (本部長、防災委員等参加))
8/28にも開催。今後も複数回開催予定。

イ. 概要: ・日時: 2023年10月27日(金) 10:00~17:00

・場所: コラッセふくしま 4F 多目的ホール ※web併用開催

・内容: テーマ 複合災害からの復興に学ぶ ~ふくしまからの発信~

基調講演 「(仮) 福島復興の来し方行く末」

川崎興太 氏 (福島大学共生システム理工学類教授)

テーマ報告 福島県支部技術士 (4名) より報告

復興取り組み 「原発被災地における課題と挑戦」 遠藤 秀文 氏 (技術士)

「再生可能エネルギー」 赤井 仁志 氏 (技術士)

「士業連絡会との連携」 齋藤 明 氏 (技術士)

④ その他: 各種活動を実施する。

・宮城県災害復興支援士業連絡会の会議に参加して、士業連絡会との連携を深化させる。

・東北本部災害時支援活動計画(SAPD)の熟度向上や各県支部との連携の在り方等、検討する。

・東日本大震災被災地で復興に取り組む現場(宮城県石巻、女川)について、見学会を開催する。

(2023年11月下旬を予定) -以上-

3. 各地域本部の防災活動の現況報告

報告 第19回全国防災連絡会議 各地域本部報告「北陸本部」

機関名: 北陸本部 防災委員会 委員長

氏名: 市村 幸晴/いちむら よしはる (建設)



1. 活動方針

北陸本部防災委員会では、様々な技術士専門分野の活動で得た「知恵・経験・データ」などの技術力を活用し、「技術士」、「防災関係者」および「一般市民」への平常時の「防災学習」を主眼とした活動を行う方針で進んでおり、現在 25 名の委員会メンバーで活動している。

具体的な取り組み内容としては、地域防災力強化のための防災学習ツールとして(1)「防災学習テキスト(平成 24 年 8 月北陸本部ホームページで公開)、(2)災害記録集(令和元年 7 月にホームページで公開)を策定し、情報発信に努めるとともに、これらの資料を基に(3)防災学習用パワーポイントを策定しており、防災セミナー、防災講演会等で活用している。

なお、新規の取り組みとして、2022 年度より日本防災士会との連携を進めることとしている。

2. 2022 年度の活動実績

(1) 防災委員会の開催

- ◇日時 2022 年 11 月 11 日(金)15:30～17:30
- ◇場所 金沢市
- ◇出席者 12 名
- ◇議事
 - ・2022 活動方針について
 - ・災害時支援活動計画について
 - ・防災減災チェックリスト WG の活動状況について
 - ・日本防災士会との連携について
 - ・地域防災学習の推進について

(2) 第7回防災講演会の開催

- ◇日時 2022 年 6 月 23 日(木)13:30～16:50
- ◇場所 ホテルグランテラス富山3階「清風の間」
- ◇参加者53名(会場参加者 29名、WEB 参加者24名)
- ◇プログラム
 - ・開会あいさつ
 - ・講演(1)「北陸地方の地震災害から学ぶ教訓」北陸本部防災委員会 藤木 良一
 - ・講演(2)「北陸地方の豪雪災害から学ぶ教訓」北陸本部防災委員会 大門 健一
 - ・講演(3)「北陸地方の豪雨災害から学ぶ教訓」北陸本部防災委員会 今度 充之
 - ・特別講演(1)「富山県防災士会の取り組み」富山県防災士会 理事長 佐伯 邦夫氏
 - ・特別講演(2)「社会 DX 化を意識した防災・減災の考え方」富山大学 准教授 井ノ口 宗成氏
 - ・閉会のあいさつ

(3) 令和4年度富山県防災士会通常総会に講師派遣

- ◇日時 2022 年 5 月 21 日(土)
- ◇会場 富山県民会館 401 号室
- ◇講演 「忘れる法則～災害の経験や記憶が忘れ去られないように～」
- ◇講師 日本技術士会北陸本部防災委員 藤木 良一

(4) 令和 4 年度インフラメンテナンス講習会に講師派遣

- ◇会場 北陸地方整備局北陸技術事務所
- ◇2022 年 9 月 2 日(木)「新潟県の地形・地質・気象」 講師:北陸本部長 平野吉彦
- ◇2022 年 11 月 11 日(木)「河川構造物の防災・維持管理」 講師:北陸本部防災委員 佐藤 豊

3. 2023 年度 の活動計画

(1) 防災学習テキストの取り組み

「北陸地方の大規模自然災害から学ぶ教訓」のパワーポイントを地域で活用し、地域に応じて改良しながら防災セミナー、町内会での防災学習の支援などで活用していく。この取り組みに加え、地域固有のハザードに対する実践的な備えに関するテキストがあるとより効果的な防災学習が可能になると考えられる。したがって、今後は、北陸地方版の「防災・減災のためのチェックリスト」や「防災 Q&A」などの作成に取り組む。

(2) 地域での防災学習の支援について

市町村や町内会向けの地域に対する防災学習の支援は、災害時の緊急対応に関する事項が専門の「防災士」と、地域のハザードや自然災害への理解を深める学習を主眼として行っている我々「防災委員会」が、連携しながらより効果的な防災学習の支援に取り組む。

(3) 防災セミナー・防災講演会の開催について

「北陸地方の大規模自然災害から学ぶ教訓」のパワーポイントを使用し、今後、各県での防災セミナー・防災講演会を開催する計画である。

2023 年度防災講演会は、11 月 10 日(金)金沢市で開催予定

また、今年度より、更なる防災意識の向上を図るため、新規事業として、地区防災講演会を開催することとしており、9 月 22 日(金)に新潟市において「第 1 回新潟地区防災講演会」を開催する予定としている。

(以上)

3. 各地域本部の防災活動の現況報告

報告 第19回全国防災連絡会議 各地域本部報告「中部本部」

機関名: 中部本部 社会貢献委員会防災支援小委員会 委員長

氏名: 中野 錦也／なかの きんや (建設部門／総合技術監理部門)

Mail: k.nakano@abe-nikko.co.jp



1. 活動方針

中部本部防災支援小委員会は、愛知、岐阜、三重、静岡の東海4県の委員合計9名で、「南海トラフ地震に伴う災害と常時の自然災害」を想定した防災・減災活動(社会貢献活動)①防災対策、②防災教室、③防災セミナー、④防災専門家養成、⑤地域活動への参加、⑥自治体との支援協定の締結に取り組む。

具体的な取り組みは、以下のとおり。

- ① 防災講演会の開催(中部本部)
- ② 一般市民参加の防災訓練、防災教室、見学会等の開催(岐阜・三重・静岡県支部)
- ③ 災害時支援要請に対応するための具体的体制づくり(静岡県支部)
- ④ 防災体制が不足がちな町村の要望に応えるため平常時の支援システムの構築(愛知県支部)
- ⑤ 講演会等の定期的開催(各県支部)

2. 活動実績及び計画

(1) 2022年度活動実績(2022/07~2023/06)

1) 中部本部

- 第18回全国防災連絡会議(2022/09/01) 中部本部活動報告
- 講演会開催(2022/12/10)(中部本部建設部会、愛知県支部防災委員会共催) 参加者64名
テーマ:「激甚化する水災害の特徴と備え」
講師:名古屋大学 大学院工学研究科 土木工学専攻 水工学講座 教授 戸田祐嗣氏
- 中部本部版災害時支援活動計画(SAPD)策定(2023/02/04 中部本部役員会承認、施行)
- 防災支援小委員会4回開催(2022/11/12,2023/01/07,2023/04/08,2023/07/08)
(全回 Web 会議)

2) 愛知県支部

- 愛知県弁護士会との士業連携に向けた情報交換(2022/08/29)
愛知県弁護士会災害対策委員上松氏、愛知県支部防災委員会平澤委員、中野委員
- 町村災害支援事業(技術講習会による支援)
コンクリートに関する講習会開催(2022/11/18) 参加者11名(武豊町7名、南知多町4名)

3) 岐阜県支部

- 地域産学官と技術士セミナー開催(2022/11/11)
テーマ:「確かな未来へつなぐSDGs~防災を通じてこれから技術士がなすべきこと~」

4) 三重県支部

- 日本防災士会スキルアップ研修会・他本部主催講演会参加及び会員への周知

5) 静岡県支部

- 被災者支援活動に関する情報共有のための研修(2022/10/29) 9名参加
- 熱海市伊豆山地区土石流災害被災者支援活動(静岡県災害対策士業連絡会)参加
- 台風15号(2022/09/23~24発生)被災者支援活動(静岡県災害対策士業連絡会)参加
- 中部サイエンスネットワーク主催防災・減災ワークショップ2023後援(2023/07/29)
テーマ:「ヤバい!逃げる“かがく”は役に立つ」

(2) 2023年度活動計画

1) 中部本部

- 講演会開催(2023/10/14)(中部本部建設部会、愛知県支部防災委員会共催)
テーマ:「河川の流域治水と防災・減災対策(仮)」
講師:名古屋大学減災連携研究センター副センター長 特任教授 田代喬氏
- 防災支援小委員会4回開催

2) 愛知県支部

- 愛知県支部におけるSAPD策定に向けた検討
- 講演会開催(中部本部建設部会、防災支援小委員会共催)

- 町村災害支援事業

- 1)技術講習会

- 災害支援事業の一環として、自治体職員を対象とした技術講習会を実施

- 対象とする自治体：南知多町、武豊町

- 開催時期やテーマについては自治体と調整して決定

- 2)その他

- 自治体からの問い合わせや相談があった場合は、内容に応じて対応

- 土業連携の検討

- 土業連携に関する検討を進める予定

- 愛知県弁護士会との防災連携に関する情報交換等

- 防災委員会 4 回開催（中部本部防災支援小委員会と同日開催）

3)岐阜県支部

- 岐阜県支部災害時支援活動計画（SAPD）の検討と策定

- 支部役員の増員により活性化を図る

- 各委員の地域貢献活動の推進を図る

4)三重県支部

- 防災をテーマにした活動「セミナー」または「みえテクノロジーカフェ」を年 1 回開催
できない場合には「技術士 みえ」に投稿

- 建設団体が活動しにくい分野において、三重県及び県内自治体との災害支援協定等を締結できるようにする

- 2024 年開催の「地域産学官と技術士セミナー」の取組みため三重県及び三重大学との連携を模索する

5)静岡県支部

- 「日本技術士会静岡県支部災害時活動支援計画（SAPD）」に基づく活動を行う

- 静岡県・静岡市・牧之原市との各協定に基づく支援活動について、行政機関との交流を重ね内容を深化させる

- 静岡県災害対策土業連絡会との連携を図り、活動内容の深化を図る

- 小学校における防災教育、静岡県地震防災センターと協業した活動等への参画

- 自治会防災活動等への参画

- 防災支援員の募集活動

3. 今後の展開

2022 年 9 月に統括本部の災害時支援活動計画（SAPD）が改訂され、2023 年 2 月中部本部版災害時支援活動計画（SAPD）を策定した。今後は、静岡県支部の災害時支援活動計画（SAPD）の改訂、愛知県支部、岐阜県支部および三重県支部の災害時支援活動計画（SAPD）を策定していく。

また、静岡県支部は、2010 年に静岡市と「災害時における市民への復興まちづくりの助言に関する協定書」を、2015 年に牧之原市と「公共土木施設に係る技術的助言に関する包括協定」を、2019 年に静岡県と「災害支援協定」を締結し、2018 年に「静岡県災害対策土業連絡会」に加入し、県内の土業団体と連携し、2019 年台風 19 号、2021 年の熱海市伊豆山地区土石流災害、2022 年台風 15 号、2023 年台風 2 号の被災者支援を実施している。今後は、中部本部の他 3 県支部も静岡県支部や他県支部の活動を参考に、自治体との支援協定の締結、土業連携の拡大に向け検討していく。

4. 第 49 回技術士全国大会（愛知・中部） 名古屋国際会議場

大会テーマ：「地球を守る。社会を守る。求められる技術士の活躍～新たな発見に向けて～」

大会日程 11/17（金）専門部会、全国連絡会議、ウエルカムパーティー

11/18（土）分科会、大会式典、記念講演会、大交流パーティー、パートナーズツアー

11/19（日）、11/20（月）テクニカルツアー

第 1 分科会（防災）11/18（土）9:30～12:20 名古屋国際会議場 224 会議室

テーマ：「改めて自然災害を知り、技術士として考える」

講演 1（水災害）演題「気候変動時代の豪雨災害に備える」名古屋大学教授 戸田祐嗣氏

講演 2（地震災害）演題「南海トラフ地震を乗り越えるために」名古屋大学名誉教授 福和伸夫氏

（以上）

3. 各地域本部の防災活動の現況報告

報告 第19回全国防災連絡会議 各地域本部報告「近畿本部」

機関名: 近畿本部 防災支援委員会 委員長

氏名: 森川 勝仁／もりかわ かつひと (建設部門 総合技術監理部門)

Mail: morikawa@upd.co.jp



1. 活動方針

平常時の取り組みは、防災支援委員会と防災研究会が連携し取り組んでいる。

- ・ 防災支援委員会は近畿本部主催の行事に関する企画、支援及び士業連携として近畿災害対策まちづくり支援機構との連携による防災支援活動、自治体支援を目的に活動を行っている。
- ・ 近畿本部登録の防災研究会では情報交換会、防災講演会、見学会、及び地域の防災学習支援、防災シンポジウムの企画・運営活動の実施および関連NPOなどの連携を行っている。

2. 2022年度の活動実績及び2023年度活動計画

(1) 前年度活動実績

○ 委員会等の開催

- ① 防災支援委員会 委員会 年10回開催
- ② 登録 防災研究会 例会 年12回開催 講演会 4回開催

○ ぼうさいこくたい 2022

開催日 2022年10月22日(土)、23日(日)

開催会場 神戸市：人と防災未来センター、国際協力機構関西センター(JICA 関西)、IHD センタービル(兵庫県国際交流協会、国際健康開発センタービル)、兵庫県立美術館、なごさ公園

参加団体 318団体

参加者数 現地来場 約12,000人(計画6,000人)

技術士会は「人と防災未来センター」において防災に関する模型実験による説明や防災クイズを行った。

近畿災害対策まちづくり支援機構は野外ブースで模擬士業相談会のビデオ放映と支援機構の紹介を行った。



兵庫県 斎藤知事への説明

○ 全国大会 (関西・奈良)

2022年10月29日(土) 9:30~12:15 ホテル日航奈良

【第2分科会】「これからの災害に求められるテクノロジー×専門家の連携」

- (1)『防災』とは何か? -己が経験を通して-
解工使(水と人、行基さん) 尾田 栄章 氏
- (2)「災害対応のDXを目指した「型」の構築」
東京大学・生産技術研究所 准教授 博士(工学) 沼田 宗純 氏
- (3)「広島地域の専門士業連携による災害復興支援活動」
中国本部 防災委員会 委員長 山下 祐一 氏
パネルディスカッション

<まとめ>

- ・ 災害対応時には専門家は他の専門家と同じ場で自身の専門技術のみを主張するだけでなく話ができる必要がある。
- ・ イタリアでは専門家登録を事前に行い災害発生時に国が派遣するシステムがある
- ・ 大規模災害時の遺体確認のためにはDNAバンクや物資輸送方法の改善などが必要との提案
- ・ 専門家は自身がどのような支援ができるかを知り、互いの技術を知ることが重要。
- ・ 災害ボランティアの組織化と事前教育が必要と思われる



会場風景

第48回技術士全国大会(奈良・関西)

○ 第16回災害対策セミナー

～防災力向上を目指したまちづくりと防災技術～

開催日 : 令和5年1月15日(日)
開催場所 : 神戸市中央区文化センター 会議室
参加者数 : 会場 49名 オンライン参加 90名 計 139名
基調講演 『ある技術士の復興まちづくり支援 10年の記録』
平田富士男氏(兵庫県立大学大学院 緑環境景観マネジメント研究科教授、地域創造機構地域連携教育研究センター長／技術士)

話題提供

- ・「ハザードマップの有効な活用方法と課題」
田村浩敏氏((株)建設技術研究所 東京本社 社会防災センター長／技術士)
- ・「専門家の連携による復興支援と防災」
尾藤 寛氏(近畿災害対策まちづくり支援機構事務局長／弁護士)
- ・「気象情報の情報発信について」
發田あずさ氏(一般財団法人日本気象協会／気象予報士、技術士)
- ・ パネルディスカッション

○ 見学会(防災研究会主催)

日時 : 2023年1月31日(日)

場所 : 堺市総合防災センター

2023年度

○ 和歌山県海南市ほか被災者相談会への参加

6月2日に発生した大雨による浸水、土砂災害が発生した和歌山県海南市(床上浸水 393件、床下 851件)、橋本市、紀美野町での土業による相談会に技術士会からも防災支援委員会、防災研究会メンバーが1日当たり1～4名参加した。

開催日数は海南市7日、橋本市、紀美野町 各2日

○ 和歌山県有田川町土砂災害現場視察(防災研究会 主催)

日時 : 2023年7月4日(火) 参加者 : 5名

有田川町在住で自宅の裏山斜面が崩壊し自宅に土砂が流入し被害にあったU技術士から災害時および応急対策工事の説明を頂き付近の土砂災害現場を案内頂いた。

○ 防災講演会(防災研究会主催)

日時 : 2023年6月25日(日)

場所 : 大阪歴史博物館 研修室およびオンライン 参加者数 59名

講演者:森川憲二弁護士(近畿災害対策まちづくり支援機構 共同代表)

テーマ:大規模災害からの復興過程における技術士への期待

◎今後の活動予定

○市民対象ワークショップの開催

○ 大阪市 チャレンジタイアップ事業(防災研究会)

開催日:2023年9月9日(土) 午前1回、午後1回開催予定

タイトル:「大阪市の防災マップを読む(仮)」

場所:大阪市立住まいの情報センター(大阪市北区)

○ シンポジウム開催

神戸防災のつどい 2023 において第16回災害対策セミナーを2024年1月14日(日)

神戸市中央区文化センターにて開催予定

○ 近畿版SAPDの作成検討

大規模災害発生時に支援対応が可能なように近畿本部の委員会、部会、登録団体および兵庫県支部ほか府県在住の技術士との連携を図る体制づくりの検討を行う

3. 各地域本部の防災活動の現況報告

報告 第19回全国防災連絡会議 各地域本部報告「中国本部」

機関名: 中国本部 防災支援委員会 委員

氏名: 青原 啓詞／あおはら けいじ (応用理学部門)

Mail: aohara@f.chupicom.ne.jp



1. 活動方針

中国本部では平成26年8月広島土砂災害、平成30年7月6日・7日の西日本豪雨災害を経験し、土業連絡会の一員として、発災直後の被災者支援、復旧・復興期の支援を行った。この経験を引き継ぎ、各県支部も含めて災害時支援活動計画を充実させていきたい。

平時には平成17年より建設コンサルタント中国支部防災委員会と協同して、地域住民への防災教育活動を展開している。小学生、中学生、公民館を中心に年間10回程度の講習会を今後も実施していく。土業連絡会との連携は不可欠なものであり、月1回の連絡会に参加するとともに、中国本部で開催する年2回の防災講演会に弁護士会をはじめとする土業からの講演を依頼し、関係を深めている。

2. 令和5年度の活動実績及び計画

令和5年度の活動実績 事例紹介

○広島県廿日市市「協働によるまちづくり」廿日市市 市民活動センター主催

廿日市市市民活動センターから年間を通して5～6回程度の講演会の依頼が技術士会あった。

初年度は防災支援委員会が担当し、「みんなで考える防災教室」を実施中(5回中2回終了)

○講演会の内容

①最近の(広島地域の)土砂・洪水災害の概要(6月10日実施)

日本列島の成り立ちと特徴、平成26年と30年に広島で発生した土砂災害の特徴、土砂災害発生のメカニズム、ハード対策とソフト対策等、クイズもまじえて基礎的な知識の説明

②大規模災害後の被災者支援と復興まちづくり(7月15日実施)

平成26年8月広島土砂災害と平成30年7月西日本豪雨災害の発災直後から復旧復興に至るまでの活動の説明。地域の防災組織や住民との協力により復旧復興に至った経緯を解説。

③廿日市の防災マップの見方と避難マップの作成、マイタイムライン作成演習(9月9日予定)

整備された避難マップを利用して、避難マップの活用とタイムラインの作成と図上演習を行う。

④東日本大震災後の復興まちづくりの実態と課題(11月11日予定)

東日本大震災後の津波被害後の復興計画と実際のまちづくりの経過と課題

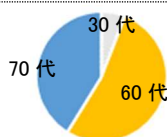
⑤南海トラフ等の巨大地震・津波、高潮災害について(1月20日予定)

巨大地震時やスーパー台風時高潮被害の予想と防災・減災を考える

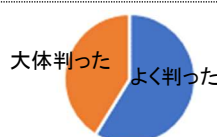
第1、第2回講習会のアンケート結果:約20名の参加者があり、以下のような意見があった。



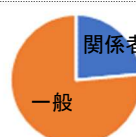
性別



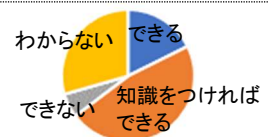
年代



理解度



防災組織関係者



うまく避難できるか

- ・基礎的知識の基本を知る機会になりました。
- ・自治会での講習会に活用したい。
- ・実例をもとに大変分かり易く教えていただきました。
- ・自宅地域の問題は浸水、冠水、内水氾濫であるが、どの段階の水準が危険であるか判っていないので地区ごとに再検討する必要があると感じた。
- ・要支援者をどのように支援して安全に避難できるのか。近所の付き合いも希薄になり、要支援者の把握も難しく、対策を考えているところです。よい方法があれば教えていただきたい。
- ・土業連絡会と住民の間に考え方の差異があるように感じた。



第1回講習会

3. 今後の展開

2回の災害支援の経験をもとに、災害時支援活動計画(SAPD)を作成したところではあるが、当時を経験した人材が第一線から退いた場合に備え、人材を育成するとともに、実施マニュアルを作成して継続的な活動が可能な体制を整えていく必要がある。また、平常時の防災・減災活動を継続し、地域の防災組織や土業連絡会との交流を継続していきたい。(以上)

3. 各地域本部の防災活動の現況報告

報告 第19回全国防災連絡会議 各地域本部報告「四国本部」

機関名：四国本部 防災委員会 委員長

氏名：木村 一成／きむら かずなり（建設・応用理学部門）

Mail: kimura.geo2022@gmail.com



1. 活動方針

四国本部防災委員会は、「四国地域特有の自然災害」を想定し、被害軽減を目的として平時から防災・減災活動を行っている。①技術士会の持つ専門性・多様性を生かし、技術士間、地域本部間、或いは他士業等とのネットワークの構築に努め、連携を深めつつ、事前防災活動等に努め、②地域に根ざし、地域の方々と共に防災・減災力の向上に努める。また、③防災・減災活動を実施する上で、絶えず自らのスキルアップに努め、④会員の他、多くの市民が参加できる活動を行うことを基本方針としている。

2. 2022年度の活動実績

(1) 2022年度の防災委員会活動実績

○委員会の開催

①委員会：年3回WEB開催（四国本部防災委員会委員参加）、その他メール等で情報共有

○講演会・イベント等の開催、参加

①防災講演会・セミナー：高知(2022.06.24、11.18)、愛媛(2022.06.04、12.03)、徳島(2022.05.18、12.17)、香川(2022.12.17)

②防災見学会・意見交換会：“(徳島県の)幕末・明治の史料に見る自然災害”と題して徳島県立文書館で実施。当時の古文書や絵図などから過去の自然災害の実態、人々の対処を学び、近年の激甚化する災害への技術士、技術士会の取り組みについて検証(2022.09.23)

③学校防災アドバイザー派遣：香川県教育委員会の要請に基づき、H24年度から「学校防災アドバイザー」として香川県技術士会と連携。

2022年は1高等学校、2中学校、4小学校、1幼稚園、1用語学校、計13回、延べ29名派遣。

④四国本部防災委員会委員全員による持回り講演会(WEB)の実施：コロナ禍での対面や地域住民参加型による講演等の開催が実施し難いことから、四国本部防災委員、全委員持回りによる防災関連の内容でのWEB講演会を実施。2021年1月より開始し、2人/月のペースで実施。

⑤四国本部版SAPD検討WG活動：四国本部防災委員会版SAPDが概ね完成し、細部を調整中。

⑥ノベルティ検討WG活動：防災イベント参加時に市民等に配布するノベルティを検討するWGを設置。四国に特化した情報を盛り込み、概ね完成。

○士業連携活動

徳島県士業ネットワーク推進協議会災害WGにオブザーバー参画。

3. 2023年度の活動実績および計画

(1) 2023年度の活動実績

①四国本部防災委員会委員による持回り講演会(WEB)の継続

昨年度に引き続き、本年度も実施。発表者は四国本部防災委員の中から14名を選出し、12月にはゲスト講師を招聘予定。

②防災講演会・セミナー：徳島(2023.05.20)、愛媛(2023.06.03)、高知(2023.06.30)、香川(2023.07.10) 全て集合形式で実施。

(2) 2023年度の活動予定

①防災講演会・セミナー：高知(2023.11.24)、愛媛(2023.11.25)、徳島(2023.12.01)、香川(2023.12.09) 現時点では全て集合形式で実施予定

②防災見学会：高知(2023.11.11) 津波避難タワーや津波を記録した石碑などを見学予定。

③パネル作成WG活動：防災イベント参加時にブースに設置する説明パネルを検討・作成するWGを設置。技術士の防災活動を紹介するパネルなどを作成予定。

4. 今後の展開

技術士間、地域本部間、他士業とのネットワーク構築と連携を深め、講習会や現場見学会等の実施、地域と連携した事前防災活動など、地域の防災に関する課題や要請に応えられるよう、取り組みを進める。

(以上)

3. 各地域本部の防災活動の現況報告

報告 第19回全国防災連絡会議 各地域本部報告「九州本部」

機関名: 九州本部 防災委員会 委員長

氏名: 石本 俊亮/いしもと としあき (建設・総監部門)

Mail: Toshiaki_ishimoto@yahoo.co.jp



1. 活動方針

九州本部防災委員会は、「行動する技術士」、「技術士の活用促進」、「社会に向けた情報発信」、「社会貢献活動の強化」の四つの方針を基本理念とし、主に九州管内のお防災・減災に関する支援や協力を行う事で、地域防災力の向上に寄与することを目的としています。

活動方針としては、以下の3点としています。

- ①自治体や地域住民に対して、平常時や発災時の支援活動を行う。
- ②平常時や発災時の支援活動を行うために、各委員が研鑽を行う。
- ③防災支援委員会、各地域本部、各県支部及び被災者支援制度研究会等と連携して支援活動を行う。特に、令和2年より、「死者、行方不明者ゼロ」を目指した、平常時活動に注力しています。

2. 2022年度の活動実績及び2023年度活動計画

(1) 2022年度防災委員会(年4回)の実施

○7/31(土)、9/25(土)、11/20(土)、4/23(土)の14時～17時で防災委員会を福岡商工会議所とWEB(Zoom)の併用で開催しております。

○防災委員会の議事録は、九州本部HPから閲覧することが可能となっております。

○防災委員会では、会議の冒頭において約1時間程度「**防災委員が保有している防災・減災による発表会**」を実施し、発表者及び聴講者相互の研鑽の場を設けております。2022年度の発表は下記の通りです。

- ・「公共土木施設災害復旧事業について」 (南嶋佳典 委員)
- ・「八女・朝倉災害と地質業界の役割について」 (香月裕宣 委員)
- ・「地球温暖化と気象災害」 (八百屋さやか 委員)
- ・「グランドアンカーの更新工事について」 (松本義信 委員)

(2) 拡大委員会(各県支部防災担当者との意見交換)の実施

○2020年9月より年に1度、各県支部防災担当者との意見交換を目的とした、拡大委員会を開催しています。また、防災委員会もWEB(Zoom)併用で会議を行っているため、各県支部防災担当者も可能な限り拡大委員会以外の委員会へも参加していただいております。

○各県支部の活動報告

- ・長崎県: 県技術士会会報誌発行、長崎大学地盤研究会-ジオラボの紹介、2022年8月豪雨災害報告
- ・大分県: 他団体行事への参加報告「大分県土砂災害避難促進アクションプログラム」「土(サムライおおいた)」

- ・熊本県: 各種CPD研修参加報告、先進建設・防災・減災フェア参加報告
- ・宮崎県: CPD研修、みやざきシェイクアウト(県民一斉防災行動訓練)参加報告
- ・鹿児島県: 県支部防災委員会の開催及びCPD研修、支部10周年記念行事計画について

○意見交換内容

- ・各県ともSAPD作成に向けて模索中とのこと。
- ・委員長より「緊急時のメーリングリストを県支部で作成」までは実施していただきたいとのコメントあり。

(3) ワーキンググループ(WG)の活動

○防災委員会では、委員が3つのグループに分かれて、2020年度より新たに通年で活動を開始しております。

1) WG1:「災害リサーチチーム」

- ・福岡県内で発生した災害履歴や災害伝承碑等を災害種別に取り纏め、情報収集分析を担います。
- ・WG2(小学5年)、WG3(小学4年)が実施する防災教育授業に、情報収集した資料を提供しました。



平成21年出水：直方市の浸水（明治町商店街）



平成21年出水：直方市の浸水（田川直方バスターミナル）



写真 4. 校区内の豪雨災害の記録写真

2) WG 2 : 「災害リスク管理チーム」

- ・「九州本部技術士会員向けアンケート調査」を実施し、アンケート調査の取り纏めを行います。
- ・直方市の小学校で5年生を対象として、“防災の知識、地域のことを知る”ことを目的とした防災教育授業を2022年12月に実施しました。
- ・ハザードマップを中心に地域のリスクを理解することとしましたが、先生方との打ち合わせを通じて、動画やアニメーションを使った資料作成を行いました。
- ・日本技術士会社会委員会が主催される社会活動事例発表会において、「命を守る授業～N市の小学校での取組」と題して、これまでの防災授業の紹介を行いました。

3) WG 3 : 「災害サポートチーム」

- ・2021年より、4年生向けに防災教育授業を開催し、子供たちに「避難スイッチ」を身に付けてもらう取り組みを行っています。
- ・2022年は、対象の学校を1校追加し、2校で実施しています。
- ・2022年10月に開催された「第26回西日本技術士研究・業務発表会」において、防災授業の取組について発表を行いました。

(4) 先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本

2021年より熊本県支部と合同でブース展示を行っている上記イベントですが、2022年はより積極的に参加することを目的として、新たな活動を追加しました。

- 1) **講演会への講師派遣**：田中啓文氏（熊本県支部役員）「デジタル化の本質とは何かから考える、防災・減災技術に必要な意識改革～事例：ため池施設への防災ICT技術の導入～」
- 2) **青年技術士委員会の応援**：高校生、大学生なども多く来場し、「積極的に技術士の内容に関して意見交換がなされていた。
- 3) **各県支部紹介パネル展示**：各県での技術士の活動が紹介できたことで、来場者もよい印象を持たれたようです。

3. 発災後の活動

(1) 士業連携：福岡県被災者支援制度研究会

○平成29年九州北部豪雨災害を受けて、士業連携として「福岡県被災者支援制度研究会」が発足しております。

○研究会に現在加盟している団体は、15団体以上で組織されております。その内訳は、福岡県弁護士会、福岡県司法書士会など法律系が10団体、日本技術士会、日本建築家協会九州支部など技術系が4団体、及び福祉系団体や自治体等となっております。

○2022年は、以下の内容で勉強会が実施されています。

- ・2022年11月18日：テーマ「司法書士会の被災者支援活動」
- ・2023年1月31日：テーマ「災害版リバースモーゲージローンの実務」
- ・2023年5月15日：テーマ「被災者支援における行政・社協・民間の三者連携と士業に期待される役割」

4. 2023 年度活動計画

- (1) 防災委員会：年 4 回（7/29, 9/16, 11/11, 3/16）
- (2) 拡大防災委員会：9 月 16 日
- (3) WG 活動
 - ・ 防災授業を授業の一環として取組むための方策検討
 - ・ 6 年生防災授業の実施プログラムの検討・実施
 - ・ S A P D 策定に向けた活動推進
- (4) 先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本（2023 年 11 月 21 日～22 日）
- (5) 発災後の活動
 - ・ 土業連携：福岡県被災者支援制度研究会活動
 - ・ 依頼があれば、災害現地調査など

(以上)